【参考資料２】

災害時に役立つ地理空間情報の整備・提供

１．背景・目的

我が国は気象、地形等により自然災害が起こりやすいという特徴をもっており、近年では東日本大震災、広島の土砂災害、御嶽山の噴火などの自然災害が発生し、甚大な被害をもたらした。直近では、平成 28 年熊本地震、平成 27 年 9 月関東・東北豪雨による大規模な洪水、平成 27 年 5 月の口永良部島の爆発的噴火が発生するなど、近年特に自然災害が頻発化・激甚化している。

本施策は、災害対策の重要性が高まっていることを踏まえ、地殻変動の監視、防災基礎情報の整備、被災状況の迅速な把握を行い、防災・減災対策に資する地理空間情報の整備・提供を行うことを目的とする。

２．事業の概要

大規模地震の想定震源域や火山活動が活発な地域等において、水準測量、人工衛星データを利用した SAR 干渉解析などにより地殻変動を詳細かつ面的に把握し、そのデータを地震予知連絡会や火山噴火予知連絡会等に提供する。また、国や地方公共団体の防災計画の策定等の基礎情報として、全国の主要な平野とその周辺地域を対象に土地の脆弱性に関する情報などを整備する。さらに、平時からの国土の変化の把握や発災時における被災状況の把握等のために、空中写真の撮影等を実施し防災関係機関等に提供する。

これらの情報については、ホームページ等を通じて国民・社会に広く発信する。

３．平成２９年度予算案額

国費　４８３百万円

４．事業の効果

詳細かつ面的な地殻変動のデータを地震予知連絡会等へ提供することや、最新の地殻変動の観測・研究成果をホームページ等を通じて国民・社会へ周知することにより、今後想定される災害への理解を深め、効率的・効果的な防災・減災対策に資する。また、土地の脆弱性に関する情報などを整備し、地震や水害等に関する防災計画の策定などに貢献する。さらに、平時及び発災時に撮影した空中写真を防災関係機関等に提供し、迅速な初動体制の構築や状況把握、復旧対策に寄与する。

（問合せ先）

〒305-0811　茨城県つくば市北郷１番

国土交通省　国土地理院

（地殻変動の監視に関すること）

測地部	計画課長	田中　博幸	Tel　029-864-4730
	課長補佐	山本　宏章	Tel　029-864-4731
			Fax　029-864-1802

（土地の脆弱性情報等に関すること）

応用地理部	企画課長	永山　　透	Tel　029-864-5917
	課長補佐	南雲　吉久	Tel　029-864-5918
			Fax　029-864-1804

（空中写真の撮影等に関すること）

基本図情報部	管理課長	飯田　　洋	Tel　029-864-4841
	課長補佐	藤本　和彦	Tel　029-864-4856

災害時に役立つ地理空間情報の整備・提供

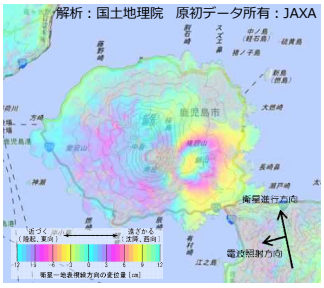
【目的】
地殻変動の監視、防災基礎情報の整備、災害規模の迅速な把握を行い、自然災害への防災・減災対策に資する地理空間情報の整備・提供を行う。

【概要】

地殻変動の監視

大規模地震の想定震源域や火山活動が活発な地域等において、水準測量や人工衛星データを利用したSAR干渉解析などにより地殻変動を監視。

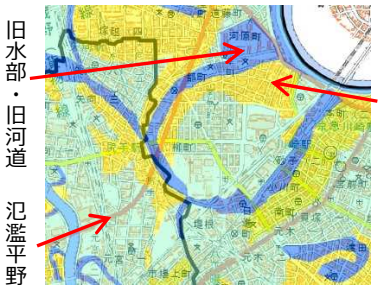
水準測量



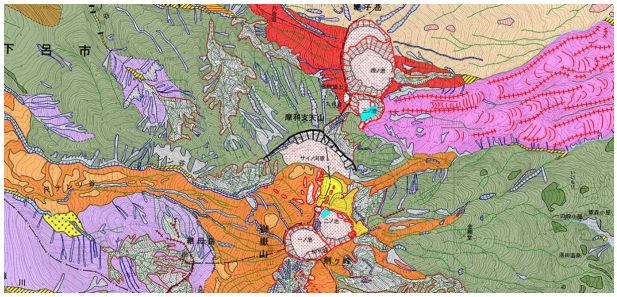
桜島のSAR干渉解析結果

自然災害基礎情報の整備・提供

土地の脆弱性に関する情報などを現地調査や空中写真判読等の手法により整備・提供。



○脆弱地形分類データ　人工改変地や宅地造成により、現在の地表に現れていない元の自然地形を分類



○火山地形分類データ　溶岩流等の火山活動による地形を分類

情報提供

地震予知連絡会による情報交換・検討・発信

地震予知連絡会（事務局：国土地理院）は、地震活動・地殻変動の観測等のデータ及び解析結果に基づき、全国の地殻活動のモニタリング及びその手法について情報交換・検討し、情報を国民・社会へ発信。

第211回地震予知連絡会（平成28年5月）

記者会見

測量用航空機による迅速な被災状況の把握

測量用航空機による機動性のある撮影体制を常時確保し、発災後迅速に被災地域の空中写真等を関係機関に提供。

災害発生

測量用航空機
くにかぜⅢによる
空中写真の撮影等

被災状況
の把握

関東・東北豪雨における被災地の空中写真

【効果】
- ・国民・社会への情報発信　⇒　想定される災害への防災・減災対策に貢献
- ・防災に係る地形分類情報の提供　⇒　地方公共団体の防災計画策定等に貢献
- ・空中写真の関係機関への提供　⇒　迅速な初動体制の構築及び被災状況等の把握